2025年度



出世大名家康くん 出世法師 直虎ちゃん

浜松市IR資料

内容

- 1 浜松市の概要
- 2 浜松市総合計画基本計画
- 3 浜松市の未来に向けて
- 4 持続可能な財政運営
- 5 市債発行方針



1 浜松市の概要



浜松市の概要

人口:781,011人 (2025年4月1日現在 出典:住民基本台帳)





国土縮図型の政令指定都市・浜松

~今までと異なるタイプの大都市~

天竜川の上流部から下流部まで広大な市域を有し、都心の活性化から 中山間地域の過疎対策、また農業・林業振興など、大都市圏の政令指定都市 とは異なり、全国の市町村が抱える課題を凝縮した政令指定都市

- ①広大な市域 1,558.11km <指定都市平均600.62km >
- ②市域に占める森林面積の割合 65.0% <指定都市平均33.6% >
- ③第1次産業人口割合 3.5% <指定都市平均1.1% >
- ④ D I D_※ (人口集中地区) 面積割合 5.7% <指定都市平均40.3%>
- ⑤ D I D人口割合 60.7% <指定都市平均89.8%>
- ※DID・・・人口密度の高い(4,000人/km以上)地域が互いに隣接して人口 5,000人以上となる地域のこと



浜松の優位性



①国土縮図型都市

- 伊豆半島より広い市域に山、川、湖、海あらゆる自然がある
- > 豊かな開放空間



②中部地方第二の都市

- 中部地方で名古屋に次ぐ 第二の都市(約80万人)
- 基本的な都市機能は完備。 都市から来られた方が不 便さを感じない



③良好な交通アクセス

- 大都市圏へのアクセスの良さ
- 二拠点居住、二拠点活動にもってこい



④寛容な風土・市民性

- **▷ 「よそ者」に寛容で、開放的**
- > 産業の功労者も市外出身
- 多くの市外出身者によるベンチャーコミュニティ
- ▶ 外国人は重要なパートナー



浜松は日本一暮らしやすい街



浜松の総合評価



健康寿命

厚生労働省の研究班が、3年に一度、政令指定 都市・特別区の健康寿命を調査

2010年, 2013年, 2016年 (H22) (H25) (H28)

男女とも3期連続1位

2019年

男性4位 女性4期連続1位

(R1)

2022年

男性1位 返り咲き 女性7位 上位僅差団子状態

(R4)



日本一市民が健康で幸福に暮らせる街



浜松地域のDNA 「やらまいか精神」

この地域から世界的企業を誕生させ、ものづくりの礎を築いた





浜松の農業

~豊富な特産品~





土壌の特性を活かし、多種多様な農産物を生産して おり、市町村別の農業産出額(推計)は545億円 (令和5年度)で全国6位。

中でもみかんの産出額は全国1位を誇っている。

①特徴的な地形と土質 中山間地域、台地、平野部、沿岸部など

- ②豊富な日照量 全国有数の日照量
- ③流通の好立地 首都圏と関西圏のほぼ中間に あり、流通の拠点





2 浜松市総合計画基本計画



まち・ひと・しごとの創生



- 切れ目のない子育て支援
- ・将来を担う子どもを 社会全体で育てる
- ・健康長寿で活躍



- ・産業人材の確保
- ・稼ぐ力の強化
- ・働く場の創出



・観光、食、文化・スポーツにぎわい・魅力あふれるまち



まち・ひと・しごとの一体的・総合的な創生



「元気なまち・浜松」を実現し、人口減少からの脱却・転換を図る



総合計画基本計画(2025~2034)

令和7年度から新たな総合計画基本計画を始動

ウェルビーイングの視点を取り入れ、 まちづくりの基本理念のもと、分野横断的に施策を実施

「まちづくりの基本理念」の6つの柱

- **◆未来へ向けた持続可能なまちづくり** ◆幸福が実感できる豊かなくらしの実現
- ◆活力ある地域経済の振興
- ◆にぎわいと魅力の創造

- ◆共助型社会の構築
- ◆拠点ネットワーク型都市構造の形成



市民一人ひとりが幸福を実感できる 「元気なまち・浜松」を実現



まちの創生 ひとの創生 しごとの創生

【基本政策】

(1)世界を市場とする産業・サービスの創造

〇海外展開事業化可能性調査費助成事業

海外拠点設立または海外販路拡大を検討する市内中小企業に対し、 事前調査に必要な経費の一部を助成

〇浜松・インド経済交流推進事業

海外人材の活用を見据えたインド政府・現地企業との交流







まちの創生 ひとの創生 しごとの創生

【基本政策】 (2)スタートアップ・エコシステムの構築

〇スタートアップ地域連携事業

- ・ 浜松地域スタートアップ連携促進事業
 - ··· 「市内企業×スタートアップ」「行政×スタートアップ」を 支援するマッチングプラットフォーム「ハマハブ」
 - … マッチングから実証実験の実施などに対する補助金交付まで 一気通貫での伴走支援





まちの創生 ひとの創生 し**ごとの**創生

【基本政策】

(3)国内外に通用する魅力ある地域資源の創造

〇インバウンド推進事業

海外向け戦略的広報事業や 高付加価値旅行者受入環境整備促進事業を実施

《海外向け戦略的広報事業》



«地域資源を活用した旅行商品(高付加価値化)»





まちの創生 ひとの創生 しごとの創生

【基本政策】

(4)もうかる農林水産業の推進

〇インバウンド推進事業

農林水産業と他産業の連携による付加価値向上の取組を支援

- ○天竜美林カーボンクレジット創出モデル事業 クレジット化による森林の新たな価値とビジネスの創出
- ○浜名湖アサリ総合対策事業 アサリの保護・回復に向けた多角的な取組を推進







分野2 こども・教育

まちの創生 ひとの創生

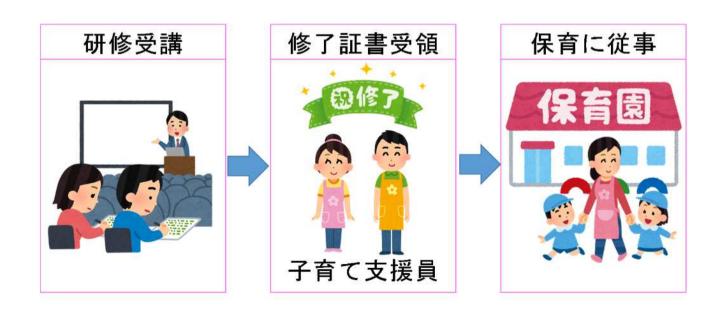
しごとの創生

【基本政策】

(1)全てのこども・若者が健やかで幸せに成長できるまちづくり

〇子育て支援員研修事業

保育所等で保育補助者として従事することができる子育て支援員の 養成研修を開催する





分野2 こども・教育

まちの創生

ひとの創め

しごとの創生

【基本政策】

(2)自分や浜松の未来を創る人づくり

〇放課後児童会運営支援事業

- 放課後児童会 179か所(R6比:10か所、定員490人増)※夏休み臨時放課後児童会定員を含む
- ・放課後児童会の運営に対する 民間活力の導入
- 夏季休業中における 臨時放課後児童会の開設





分野3 安全・安心・快適

まちの創生 ひとの創生

【基本政策】

(1)みんなの力で自然災害から生き残る

〇津波対策事業

【防 潮 堤】2020年3月に竣工(着手から7年半の大事業) 【馬込川水門】令和9年度中の完成を目指して、現在、静岡県と 連携して整備中





R7.3末時点



分野 3 安全・安心・快適

まちの創生 ひとの創生 しごとの創生

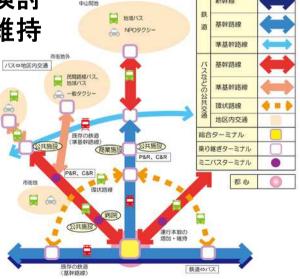
【基本政策】

(2)市民が集う活力ある都市づくり

〇公共交通網維持支援事業

- ・遠州鉄道㈱と3年間の協定を締結し、公共交通分担率向上のための 取り組みを実施
- ・両者で協働し市内バス路線網のあり方などを検討
- ・市はバス運行費を支援し、遠鉄はバス路線を維持







分野 3 安全・安心・快適

まちの創生ひとの創生

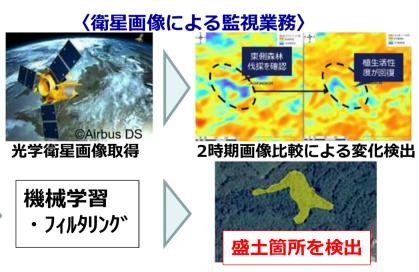
【基本政策】

- (3)みどり豊かで、快適なまちづくり
- (4)災害に強く、安全で快適な社会基盤の構築と強化

〇盛土規制区域基礎調査等事業

- ・既存盛土の経過観察
- ・衛星画像やAIを用いた盛土の監視 等







分野 3 安全・安心・快適

まちの創生 ひとの創生 しごとの創生

【基本政策】

- (5)いつでも、どこでも、迅速的確に対応する消防・救急体制づくり
- (6)健全な水循環に貢献する強靭で安全・安心な上下水道の経営

〇水道管路・施設の耐震化、老朽化対策事業

老朽化した水道管・施設の更新や耐震化を計画的に実施し、市民に 安全・安心な水道水を持続的かつ安定的に供給

基幹管路耐震化工事 (ϕ 900mm)



老朽管更新工事 (φ150mm)



(新規) 避難所等重要施設に接続する管路の耐震化事業



分野4 環境・くらし

まちの創生

ひとの創生

しごとの創生

【基本政策】

(1)カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現

〇脱炭素経営推進事業

2050年カーボンニュートラル実現に向け、地域企業の脱炭素経営を支援する

(拡充)

再エネ・省エネ設備導入支援



太陽光発電設備

(新規)

「浜松脱炭素経営塾」開講



受講イメージ

(新規) 省エネルギー 診断推進



診断イメージ



分野4 環境・くらし

まちの創生 ひとの創生

【基本政策】

- (2)循環共生型社会の実現
- (3)地域コミュニティの充実

〇はままつ循環経済パートナーズ制度事業

官民連携の強化によるサーキュラー

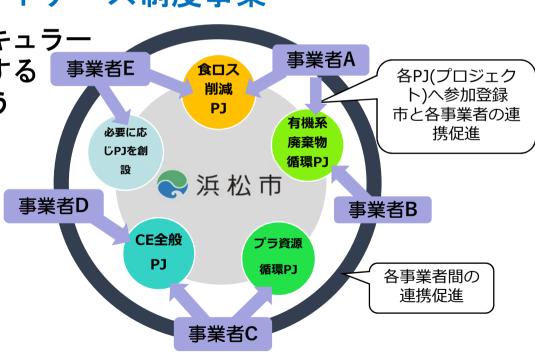
エコノミー(CE)移行を推進する

ため、CEに関する取組を行う

企業・団体等を登録し、

プラットフォームを創設







分野5 健康・福祉

まちの創生

ひとの創生

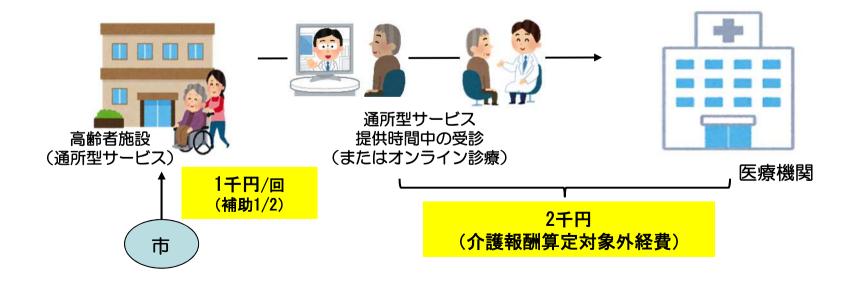
しごとの創生

【基本政策】

- (1)関係機関との連携による包括的な支援の推進
- (2)人々の心身の健康を守る健康づくりの推進と医療の充実

〇中山間地域受診機会確保支援事業

高齢者施設が実施する通所型サービスの提供時間中に、利用者が医療機関を受診した場合の施設への補助を実施する。





分野5 健康・福祉

まちの創生 ひとの創生 しごとの創生

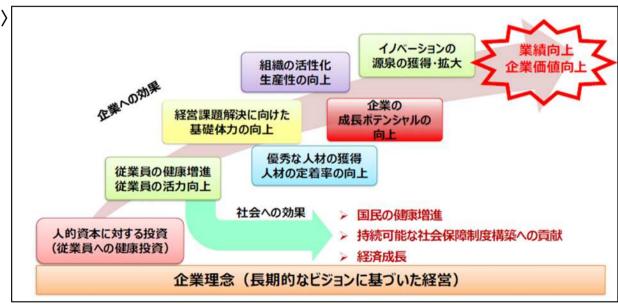
【基本政策】

(3)健康寿命日本一「ウエルネスシティ(予防・健幸都市)」浜松

〇浜松ウエルネスプロジェクト事業

健康投資効果分析事業市内事業者の健康経営の取り組み状況等の調査及び効果検証

〈健康経営の概要図〉





分野 6 文化・スポーツ

まちの創生ひとの創生

しごとの創生

【基本政策】

(1)文化、芸術、歴史の魅力に触れ、学び、楽しむ機会、場の提供

〇アクトシティ浜松施設整備事業

2024年度で築後30年を経過することから、施設の安全かつ適切な運営を維持するため、2025年度以降にゾーンごとに順次休館して大規模な改修を行う。

Dゾーン(楽器博物館、音楽工房ホール、研修交流センター) 休止期間:令和7年7月1日~令和8年8月31日(14ヶ月)

Cゾーン(展示イベントホール) 休止期間:令和9年4月1日~11月30日(8ヶ月) ※第3ブロックのみ 令和10年2月29日まで(11か月)

Aゾーン(大ホール、中ホール、コングレスセンター) 休止期間:令和9年12月1日~令和11年9月30日(22ヶ月)





分野 6 文化・スポーツ

まちの創生 ひとの創生 しごとの創生

【基本政策】

(2)「する」「みる」「ささえる」でまちを元気にするスポーツの推進

〇浜松アリーナリニューアル整備・運営事業

民間活力手法によるリニューアル工事を進め、スポーツ環境の向上 及び社会ニーズの変化に対応した施設機能の向上を図る





リニューアルイメージ



分野フ 地方自治

しごとの創生

【基本政策】

- (1)市民とともに歩む未来を見据えた行政運営
- (2)市民満足度の高い自治体組織と運営の実現
- (3)将来像を実現する財政運営、資産経営、財源確保の推進
- (4)行政サービスを支える市税の公平公正な課税と収納の推進

〇天竜川・浜名湖地域合併20周年記念事業

各地域の様々な地域資源や魅力を再認識し、 地域への誇りや愛着を醸成

記念式典

日時:2025年7月1日(火) 会場:サーラ音楽ホール

内容:高校生記念コンサート、大学生が作成したロゴマーク発表など

• 記念事業

市や地域団体、民間企業とのコラボなどによりオール浜松で事業展開

- ✓11月には市内各地域の魅力を体感できるメインイベントを開催
- ✓地域にゆかりのある食材を使った特別献立による記念給食
- ✓市内スーパーとのコラボで合併20周年記念コーナーを設置



天竜川・浜名湖地域合併20周年



分野7 地方自治

まちの創生

ひとの創

しごとの創生

【基本政策】

(5)デジタル活用による安全・安心、便利で快適な市民サービスの実現

〇浜松版MaaS推進事業

官民連携によるモビリティを活用した地域課題の解決や活性化天竜川水系ドローン航路の活用促進、ワークショップやセミナーの開催など



天竜川水系におけるドローン実証実験



ワークショップの様子



3 浜松市の未来に向けて



浜松市総合計画



- ・市の最上位計画である総合計画を2014年に策定
- ・総合計画は基本構想、基本計画、実施計画の3層で構成

基本構想(2015~2044年度)

○都市の将来像 市民協働で築く 『未来へかがやく創造都市・浜松』

基本計画(2025~2034年度)

ウェルビーイングの視点を取り入れ、まちづくりの基本理念のもと、今後10年間における 市政運営の方向性を示す(計画期間:2025年度~2034年度)

【基本計画のポイント】

「まちづくりの基本理念」として、6つの柱を設定

- 未来へ向けた持続可能なまちづくり
- **◆ 幸福が実感できる豊かなくらしの実現**
- 活力ある地域経済の振興
- 共助型社会の構築
- **◆ にぎわいと魅力の創造**
- 拠点ネットワーク型都市構造の形成

「分野別計画」として7分野を設定し、分野ごとに 10年後の理想の姿、取組の方向性、基本政策と政策 の内容を体系的に記載

◆産業経済

- ◆こども・教育
- ◆安全・安心・快適 ◆環境・くらし

- ◆健康・福祉
- ◆文化・スポーツ

◆地方自治



浜松市中期財政見通し



総合計画基本計画期間(令和7年度~16年度)の中期的な財政状況を試算

- 管理指標(決算時に状況把握)
 - 全会計の財政状況を網羅的に管理するため、債務と財源の関係を整理包含している健全化判断比率を管理指標とする
 - ① 将来負担比率(ストック指標)
 - ② 実質公債費比率 (フロー指標)
 - ※最終年度において類似政令指定都市平均以下を維持
 - ※類似都市とは、平成13年度以降に合併を行い政令指定都市に移行した8都市を指す ⇒さいたま市、静岡市、堺市、浜松市、新潟市、 岡山市、相模原市、熊本市

区分	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
将来負担比率	△22.6	△11.3	△3.3	1. 1	14. 6	26. 1	32. 2	38. 3	41. 9	46. 9	48. 9
実質公債費比率	3. 2	2. 7	2. 6	2. 6	2. 6	3. 0	3. 7	4. 4	5. 0	5. 6	6. 1

単年度最大170億円の収支不足が見込まれるものの、山積する財政需要に対応しつつ、行財政改革、更なる財源の確保により、収支均衡を図り、安定的かつ持続可能な財政運営を行う。



今後の市債発行見通し



(単位:億円)

区分	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
1 市税	1, 472	1, 565	1, 576	1, 569	1, 584	1, 598	1, 582	1, 587	1, 592	1, 576	1, 581
2 交付税	345	395	398	406	393	380	385	374	364	368	353
3 国庫支出金	764	829	781	804	853	762	754	758	756	752	754
4 県支出金	222	234	231	237	241	242	246	243	245	243	245
5 市債	319	374	388	353	463	384	304	308	305	319	311
6 その他	840	763	712	664	704	685	687	656	681	654	655
合 計	3, 963	4, 160	4, 086	4, 033	4, 238	4, 051	3, 958	3, 926	3, 943	3, 912	3, 899

- ・中期財政見通しにおける試算
- ・アクトシティ浜松の改修及び西部清掃工場の更新の大型事業のほか、公共建築物における施設・設備等 の機能維持、道路・橋りょう等の安全・安心の確保に向けた老朽化対策に要する事業費を見込む
- ・投資的経費に充当可能な市債は全て充当。
- ・臨時財政対策債は令和7年度当初予算と同様に、期間中の新規発行額が無いものとして試算。



職員数の管理



人口減少社会を迎える中、新たな行政需要に対応し持続可能な都市経営を 行うため、適正な組織体制と定員管理に取り組んでいる

人口1万人あたり職員数は、全国20の政令指定都市の中で2番目に少ない



(参考:地方公共団体定員管理調査結果(総務省)から算出)



戦略的な資産経営



資産経営推進方針(2009年度~)

・「財産管理」から脱し、コスト意識・経営感覚 を伴った戦略的な「資産経営」にいち早く移行 439施設(約22万㎡)を削減(2009~2015年度)

第1期「公共施設等総合管理計画」 【2015~2024年度】

- ・タテモノ資産の取り組みに加え、道路・橋りょうなど インフラ資産も含めた包括的な資産経営
- ・「保有する資産 | から「活用する資産 | へ

第2期「公共施設等総合管理計画」【2025~2034年度】

■基本的事項

資産の見直しや活用、運営管理、処分などに関する プロセス全般を資産経営と位置付け、長期的かつ着実 に推進するための羅針盤として策定

- **■計画期間** 2025年度~2034年度(10年間)
- ■目標指標 投資充足率 = 改修更新経費の投資実績額 将来の改修更新経費試算値

	策定時 (2024)	R16 (2034)	R26 (2044)
タテモノ 資産	62.5%	90%	100%
インフラ 資産	85.5%	95%	100%

■資産経営の基本的理念

「知る・変える・活かす」で支える資産経営

- 3つの基本指針
- ・公共施設に関するムリ・ムダ・ムラの是正
- ・安全・安心な公共施設の提供
- ・公共施設の最大限の有効活用

■マネジメントの手法

【タテモノ資産】

所管課とアセットマネジメント推進課を主とする関係課が「施設カルテ」を共有し、中長期的な総量縮減・民間活力 活用などの視点を持ちつつPDCAサイクルを実行

【インフラ資産】

R B M (リスクベースメンテナンス) を踏まえた長寿命化 計画などを基本に、メンテナンスサイクル(点検→診断 ⇒措置⇒記録) を実行



地方創生~理想の姿の実現に向けて~

浜松市地方創生総合戦略(2025~2029年度)

- 浜松市総合計画のもと、未来の理想の姿の実現に向けて、 人口減少に対する考え方や取組を定めている。
- 浜松市総合計画基本計画で定める7つの分野において、「まち・ひと・しごと」の創生を一体的・総合的に推進する。
- SDGsが掲げる17のゴールを、すべての 政策に位置付け、多様なステークホル ダーとのパートナーシップをもとに取 り組みを進め、地方創生を推進する。





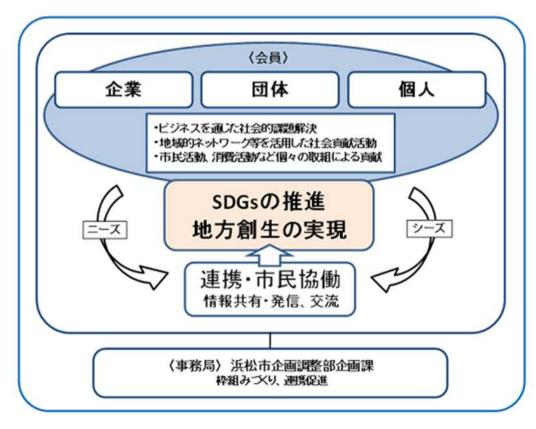
浜松市SDGs推進

プラットフォーム



2018年6月、国から「SDGs未来都市」 に選定

浜松市におけるSDGsの達成に向けた、企業・団体・個人による幅広い活動の推進のため、 SDGsに関連する活動に取り組んでいる、または関心を持っている会員同士の交流や情報交換 を通じて、各々の活動を活性化させることを目的として、「浜松市SDGs推進プラットフォーム」を設立(2019年5月29日)



会員数:801

(2025年7月31日現在)







浜松の特徴的な取り組み

①カーボンニュートラル・ 脱炭素社会の実現







- 浜松市域の温室効果ガス排出量 -

2013年度(基準年度) 約570万t-CO2 2022年度(速報値) **約440万t-CO2**

2013年度比 22.9%減少

2030年度(目標年度) 約270万 t -CO2

2013年度比 52%削減

※2026年度改定予定

2050年度(目標年度) **実質ゼロ**

①脱炭素経営・イノベーションの推進

- > 産業支援機関や金融機関との官民連携で中小企業の GX・脱炭素経営を推進
- > 豊かな森林資源等による二酸化炭素吸収源の確保
- ▶ 地域内外の企業間・産学官連携で新技術・イノベーションを推進 etc

②脱炭素型ライフスタイルへの転換

▶ 住宅の断熱化や省工ネ化、環境に配慮した消費行動・ 食生活など、市民一人ひとりが主役となる「デコ活」 を推進 etc

③市有施設の運営に伴う排出削減

➤ 施設のZEB化や照明のLED化、PPA方式による 太陽光発電の導入、公用車の電動化など、全庁を挙 げて市有施設の脱炭素化を推進 etc



事業者による太陽光発電導入



「デコ活」推進プロジェクト



公共施設のCO2実質排出ゼロ達成 (浜松市浜北文化センター) 38



② FSCを活用した持続可能な森林経営 【FSC認証によるブランド化】





天竜材のブランド化(価値創造)

⇒ 国際森林認証制度『FSC森林認証』(2010.3取得)

※6森林組合と市、県、国等によるグループ認証

《FSC森林認証制度の概要》

- ○ドイツに本部を置く森林管理協議会(Forest Stewardship Council)が、 「森林が適切に管理されているか」を、全世界統一の基準に沿って審査、認証。
- ○森林から生産された木材・木材製品へ認証ラベルを貼り付けることにより、消費 者の選択的な購買を通じて持続可能な森林経営を支援する制度。
- ○違法伐採や保護する価値の高い森林の伐採を防ぐ効果的な仕組み。



《天竜材の活用事例》

○市町村別認証取得面積全国1位 ○全国屈指のFSC認証材の供給能力を有する地域 (6.2万㎡/年※) ※2023年度実績









③日本をリードする 多文化共生社会づくり







外国人の子どもの不就学ゼロ作戦事業

外国人の子どもの不就学を生み出さない「浜松モデル」を推進

- ①転入時等の就学案内
- ②就学状況の継続的な把握
- ③就学に向けてのきめ細かな支援
- ④就学後の定着支援



- ・ネットワーク」に加盟
- ▶ 2017年10月、欧州評議会が主導し、文化的多様性をまちづくりに生かす都市政策(ICCプログラム)を進める都市間ネットワークへ加盟
- > 欧州を中心に世界170都市以上の多文化共生都市と の連携を推進

外国人材雇用事業所向けの支援体制

- ▶ 外国人材の活躍に積極的に取り組む事業所を認定する とともに、認定を目指す事業所へアドバイザーを派遣
- 外国人雇用サポートデスク・留学生インターンシップ 支援等関連施策と連携して外国人材の活躍の場を創出
- ▶ 職場定着のための、企業・外国人材へのサポート制度















40



4 持続可能な財政運営 ~浜松市の財政状況~



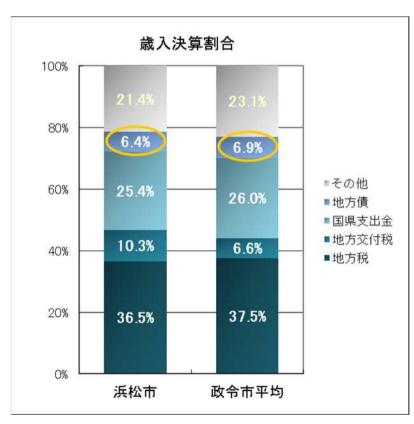
~ 歳入・歳出の概要 ~

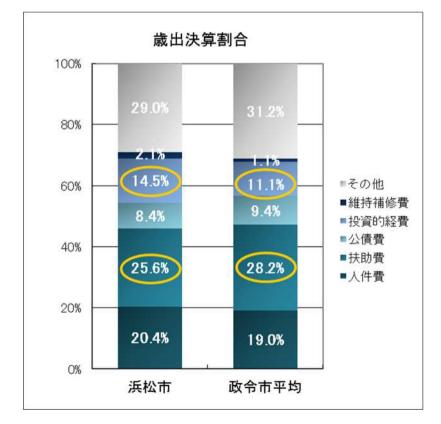


○2024年度歳入決算額 4,165億円低い地方債割合(対政令市平均△0.5ポイント)

○2024年度歳出決算額 4,101億円

低い扶助費割合 (対政令市平均△2.6ポイント) 高い投資的経費割合(対政令市平均+3.4ポイント)





※政令市平均は2024年度決算速報値の単純平均



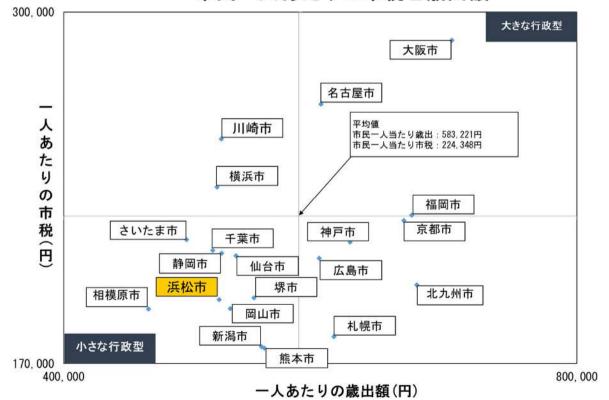
~ 小さな行政型 ~



たゆまぬ行財政改革の結果、低コスト体質を実現

- ・市民一人あたりの市税は政令指定都市平均を下回る
- ・市民一人あたりの歳出額は政令指定都市の中で2番目に少ない

市民一人あたりの市税と歳出額



【市民1人あたり歳出額】

	市名	千円
1	相模原市	466
2	さいたま市	496
3	千葉市	516
4	横浜市	520
5	浜松市	521
6	川崎市	523
7	静岡市	523
8	岡山市	530
9	仙台市	534
10	堺市	548
11	新潟市	554
12	熊本市	557
13	広島市	599
13	名古屋市	601
15	札幌市	611
16	神戸市	623
17	京都市	665
18	福岡市	671
19	北九州市	675
20	大阪市	703
	単純平均	583

2023年度普通会計決算より 人口は年度末人口 表中の太線は単純平均分岐線



~ 健全化判断比率 ~



財政状況の健全性は、政令指定都市の中でトップ水準

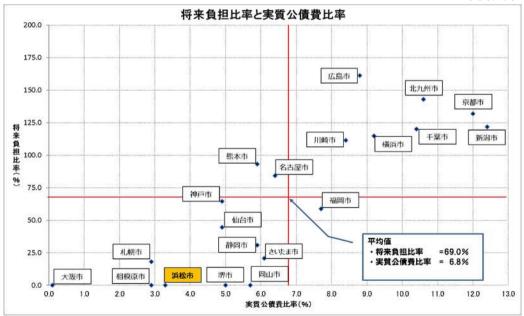
(単位:%、ホイント)						
項目	2024年度 A	2023年度 B	増減 A−B	早期 健全化 基準		
実質赤字比率	黒字	黒字	ı	11.25		
連結実質赤字比率	黒字	黒字	ı	16.25		
実質公債費比率	3.3	3.8	△ 0.5	25.0		
将来負担比率	- (∆31.9)	- (∆32.6)	_ △ 0.7	400.0		

※将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回るため「-」と表示 参考に()内に上回る額の比率をマイナス(△)で表示



- ・早期健全化基準より大幅に低い健全な財政運営を維持
- ・実質公債費比率及び将来負担比率は平均を下回る。 特に将来負担比率は、最良クラス

※2024年度決算



※2024政令市平均は2024決算速報値の単純平均



~ 財政の健全性 ~

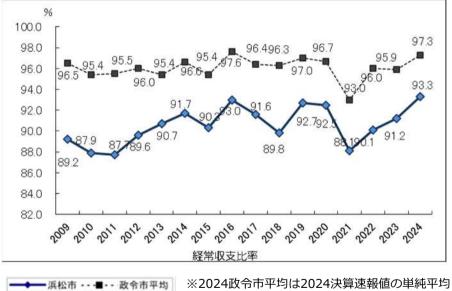


政令指定都市の中でトップ水準

※表中の大線は単純平均分岐線

				**	表中の人様は単純	2. 平均万吨称
順位	生活保護率ラス		ラスパイレ	(レス指数 経常収支比率		比率
1	浜松市	0.92	相模原市	98.2	岡山市	90.0
2	静岡市	1.41	新潟市	98.4	浜松市	91.2
3	さいたま市	1.43	名古屋市	98.8	大阪市	92.0
4	新潟市	1.53	大阪市	99.0	静岡市	92.8
5	仙台市	1.74	札幌市	99.2	熊本市	93.0
6	岡山市	1.75	熊本市	99.8	福岡市	94.1
7	横浜市	1.82	広島市	99.9	新潟市	94.2
8	川崎市	1.83	横浜市	100.0	札幌市	95.4
9	相模原市	1.94	浜松市	100.0	さいたま市	95.6
10	広島市	1.96	神戸市	100.1	相模原市	96.0
11	名古屋市	2.00	川崎市	100.2	仙台市	97.0
12	熊本市	2.00	堺市	100.4	北九州市	97.1
13	千葉市	2.19	千葉市	100.5	川崎市	97.2
14	北九州市	2.41	静岡市	100.9	神戸市	97.6
15	福岡市	2.59	さいたま市	101.1	横浜市	98.1
16	京都市	2.79	福岡市	101.2	千葉市	98.4
17	神戸市	2.82	京都市	101.5	京都市	98.5
18	堺市	3.00	岡山市	101.6	広島市	98.7
19	札幌市	3.62	北九州市	101.6	名古屋市	99.9
20	大阪市	4.71	仙台市	102.3	堺市	100.9
	単純平均	2.22	単純平均	100.2	単純平均	95.9

- ・生活保護率の低さは政令指定都市第1位
- ・経常収支比率及びラスパイレス指数は上位



※出典: 政府統計の総合窓口 (2023年度被保護者調査) ※生活保護率(人口百対)

※国家公務員を100とした場合の

※2023年度決算

地方公務員の給与水準 ※出典: 令和6年地方公務員 給与実態調査結果(総務省)



~ 貸借対照表 ~



将来世代負担比率が低い持続可能な財政運営

一般会計等

2025年3月31日現在

1億円

618億円

- ・純資産比率 75.1%
- ・類似指定都市と比較すると…
 - ・市民一人あたりの負債額 少ない

 - ・世代間負担比率 低い

①市民一人あたり資産額

<u> </u>	(注取			
項目		2024年度	2022年度	22類似都市平均
人口	(人)	781,011	790,580	-
資産	(億円)	14,315	14,188	-
市民一人あたりの資	資産(万円)	183	179	188

②市民一人あたり負債額

項目		2024年度	2022年度	'22類似都市平均
人口	(人)	781,011	790,580	ı
負債	(億円)	3,565	3,541	-
市民一人あたりの負債	(万円)	46	45	67

③純資産比率

	項目	2024年度	2022年度	22類似都市平均
資産	A(億円)	14,315	14,188	-
純資産	B(億円)	10,750	10,648	-
純資産比率	B/A	75.1%	75.0%	60.2%

4)社会資本等形成の世代間負担比率

<u> </u>				
項目		2024年度	2022年度	22類似都市平均
有形無形固定資産	A(億円)	12,918	12,770	-
地方債残高	B(億円)	1,705	1,488	-
将来世代負担比率	B/A	13.2%	11.7%	21.7%

資産 1兆4.315億円 将来の世代に引継ぐ社会資本

- 1 固定資産 1兆3.997億円
- 1兆2.910億円 (1) 有形固定資産
 - ①事業用資産 6.507億円 6.329億円
 - ②インフラ資産
- ③物品
- (2)無形固定資産
- 8億円

74億円

(3) 投資その他の資産 1.079億円

債務返済の財源等

- 2 流動資産
 - (1) 現金預金
 - (2) 基金
 - (3) その他

- 318億円
- 139億円 165億円
- 14億円

負債 3.565億円

将来の世代の負担となる債務

- 1 固定負債
 - 3.195億円 (1) 地方債 2.570億円
- (2) 長期未払金

 - (3) 引当金
 - (4) その他 6億円
- 2 流動負債 370億円
- (1)1年以内償還地方債 293億円
- (2) 未払金 1億円
- (3) 引当金
 - 64億円
- 12億円 (4) その他

純資産 1兆750億円

これまでの世代の負担

市民一人あたりの貸借対照表

	負債 45.6万円
資産 183.3万円	(うち、市債36.7万円)
貝座 183.3万円	純資産 137.6万円



普通会計決算の状況 ~ 行政コスト計算書 ~



財政運営の見直しによる効率的な行政サービスの提供

一般会計等 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日

放五百寸						
費用 3,756億	7	収益 314億円				
1 経常費用	3,694億円	1 経常収益	313億円			
(1) 業務費用	2,109億円	(1) 使用料及び手数料	45億円			
①人件費 1,	①人件費 1,000億円		269億円			
②物件費等 1,	077億円	2 臨時利益	1億円			
③その他の業務費用	32億円	純行政コスト 3,442	億円			
(2) 移転費用	1,585億円					
①補助金等	503億円					
②社会保障給付	899億円	 市税などの一般財源	きゃ			
③他会計への繰出金	170億円	国県補助金などを充				
④その他	13億円					
2 臨時損失	62億円					

市民一人あたりの行政コスト計算書

1.2 76 <i>7</i> (2) 1 以 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
	収益 4.0万円
費用 48.1万円	純行政コスト 44.1万円

類似指定都市と比較すると・・・

- ・市民一人あたりの行政コストは同規模⇒職員数の削減や補助金の見直しなどによりコストを抑えつつ、効率的な行政サービスを提供
- ・適正な受益者負担割合
 - ⇒使用料は、利用者間の公平性の観点など から3年に1度の全庁的な見直し
 - ⇒手数料は、実績に基づくコスト計算から 毎年度見直し

①市民一人あたり行政コスト

項目		2024年度	2022年度	'22類似都市平均
人口	(人)	781,011	790,580	-
純行政コスト	(億円)	3,442	3,276	-
市民一人あたりの行政コスト	(万円)	44	41	44

②受益者負担割合

項目		2024年度	2022年度	'22類似都市平均
経常費用	A(億円)	3,694	3,471	-
経常収益	B(億円)	313	270	-
受益者負担の割合	B/A	8.5%	7.8%	4.0%

※類似都市平均は公開されている最新年度を掲載



税収の確保



出世大名家康くん 出世法師 直虎ちゃん





物価高による厳しい経済状況に あっても持続可能で安定的な 税務行政を推進

第5次市税滞納削減アクションプラン

- O現年度分収入率
 - 99.53% (対2023年比 ▲0.02ポイント)
- O累積滞納額
 - 17.4億円(対2023年比 ▲0.1億円)
- ○共通納税の拡充
- ○Web口座振替受付サービスの推進
- ○現年分滞納整理の早期着手の強化
- ○税関係資料、電話催告等の多言語化 など

徴収・滞納対策、デジタルの 活用により収入率の向上、 滞納額削減を図る



基金残高の状況



2024年度末基金残高 368億円(前年度比3億円減)



				(単位:億円)
	2023	2024		
区分	年度末残高	積立金	取崩	年度末残高
	A	В	C	A+B-C
1 財政調整基金	145	45	40	151
2 減債基金	18	13	4	26
3 特定目的基金	209	33	51	191
資産管理基金	93	8	13	89
文化振興基金	38	0	10	28
商工業振興施設整備基金	34	10	23	21
一般廃棄物処理施設整備事業基金	4	10	_	14
スポーツ施設整備基金	7	0	_	7
その他	33	4	5	32
合計	371	92	95	368

O基本的な考え方

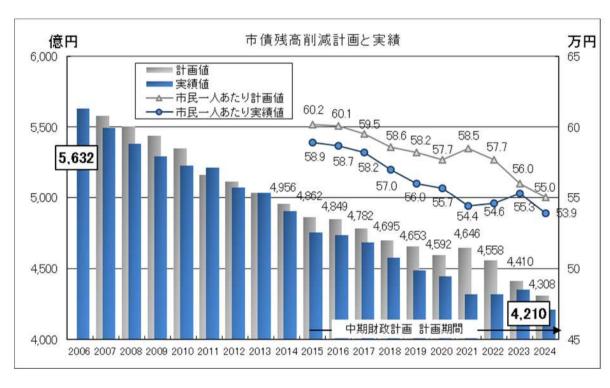
- ・健全財政を進めた結果、財政調整基金は政令市移行後、一定規模を維持
- ・予定される大規模事業などの必要額 を特定目的基金に計画的に積立て
- ・財政調整基金は、前年度決算剰余金の積立てを 行った一方、財源不足を補うため40億円を取崩 したことにより、前年度比6億円増の151億円
- ・商工業振興施設整備基金は、企業立地促進助成 事業に活用
- ・資産管理基金は、公有財産の適正な管理に資する ため、今後の財源確保として8億円を積立て



市債残高の状況



市債残高 4,210億円(前年度比139億円の減)



- ・2024年度末市債残高は4,210億円 市民一人あたりの市債残高は53.9万円
- ・中期財政計画の2024年度計画値 55.0万円以下を達成

【一人あたり市債残高】

順位	市名	残高(万円)
1	相模原市	45. 6
2	浜松市	53.9
3	さいたま市	55. 3
政令指定都市平均		96. 1

- ※2024年度末の全会計(2025.10月時点)
- ※人口は2025年3月末日時点の住民登録者数
- ・市債残高は2006年度から2024年度までの18年間で1,422億円(25.2%)の減
- ・市民一人あたりの市債残高は政令指定都市の中で2番目に少ない
- ・中期財政計画(2015年度~2024年度)の目標を達成



公営企業会計決算の状況



下水道事業は純利益を確保

【2024年度 損益収支】

(単位:億円)

			(平位.応1)/
区 分	病院事業	水道事業	下水道事業
総収益	88.5	116.5	196.4
総費用	96.9	119.1	178.1
純利益 (△純損失)	△ 8.4	△ 2.6	18.3
未処分利益剰余金	53.2	9.9	40.0

病院事業会計

○浜松医療センター新病院整備

開設後50年以上が経過、新病棟の建設と旧病棟の改修など病院全体の再整備を実施

2024年1月には新病棟が開院、がんや脳卒中・ 心筋梗塞などにかかる医療の高度化に対応でき るよう、ハイブリッド手術室や放射線治療装置 等の最新鋭の医療設備を導入し、高度専門医療 を提供するための機能を強化

2024年度は2026年6月の供用開始に向けた旧 病棟の改修を実施

下水道事業会計

○建設事業

下水道施設の耐震化、浸水対策、老朽施設の設備 改築など良好な下水道サービスを持続的に提供す るために必要な投資を実施

○「浜松市下水道ビジョン」から「浜松市上下水道基本計画」へ

令和6年度までを計画期間とする「浜松市下水道 ビジョン」の施策目標の達成に向け事業を進める とともに、令和7年3月に上下水道一体の「浜松 市上下水道基本計画」を新たに策定

水道事業会計

○水道料金増額改定

前年度に引き続き3年連続で純損失を計上。持続可能な経営を実現するため、令和7年10月から平均改定率17.9%の水道料金増額改定を実施

○建設事業

基幹管路の布設替えによる耐震化、配水管網の整備、老朽化した施設の更新等を実施



5 市債発行方針

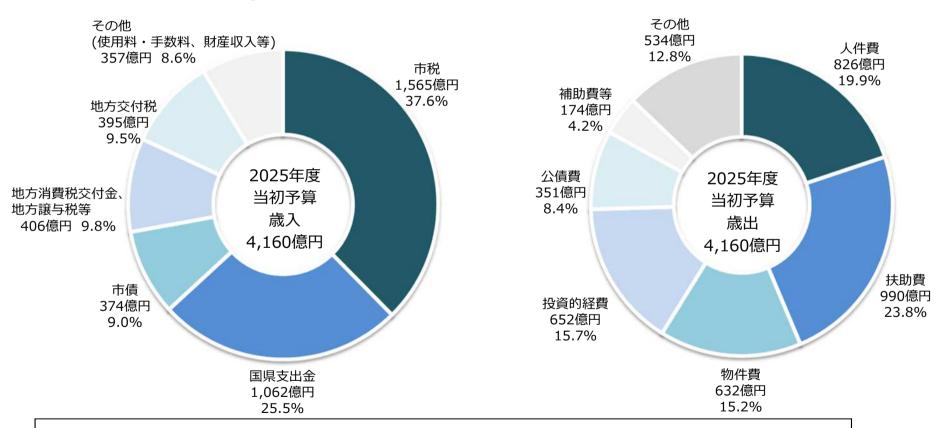


2025年度当初予算

(一般会計)



一般会計 4,160億円



都市の将来像である「市民協働で築く『未来へかがやく創造都市・浜松』」、未来の理想の姿 「1ダースの未来」の実現に向け、長期的な視野に立ち、諸施策を着実に推進



減債基金の積立



毎年発行額の1/20以上を減債基金に積立(据置なし)



※2024年度までは実績、2025年度は見込

- ・実質公債費比率の算出基準よりも前倒し の積立(1/20以上)を実施
- ・2017年度から、市場公募債の満期一括 償還のため、毎年50億円程度を取崩し

減債基金	年度別一覧			(単位:百万円)
年度	元金積立	利子積立	取崩額	年度末残高
2012	2,500	8	0	8,167
2013	3,000	21	0	11,188
2014	3,500	42	0	14,730
2015	4,000	64	0	18,794
2016	4,500	78	0	23,372
2017	5,000	79	5,000	23,451
2018	6,000	81	5,000	24,531
2019	7,000	79	5,100	26,510
2020	7,500	80	5,500	28,590
2021	9,500	87	5,000	33,178
2022	9,500	96	6,000	36,774
2023	11,386	98	5,000	43,258
2024	12,865	117	5,443	50,796
2025	12,830	92	6,050	57,668



2025年度 市場公募債発行概要



発行内容(予定)

・グリーンボンド共同債: 20億円(10年債)(9月:10億円、12月、3月:各5億円)

・共同債 : 100億円 (10年債) (12月、2月: 各50億円)

·個別債 : 100億円 (10年債) (1月: 100億円)



【浜松市個別債引受シンジケート団】

	松川個別限が交グングード図】
	㈱静岡銀行
銀	㈱みずほ銀行
	㈱三井住友銀行
行	㈱SBI新生銀行
	(株)あおぞら銀行
団	浜松磐田信用金庫
	遠州信用金庫
	みずほ証券(株)
	野村證券(株)
	大和証券(株)
証	SMBC日興証券(株)
配	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱
券	東海東京証券㈱
団	岡三証券(株)
	㈱SBI証券
	ゴールドマン・サックス証券(株)
	バークレイズ証券㈱
	しんきん証券(株)



浜松市 財務部 財政課

〒430-8652 浜松市中央区元城町103-2

TEL 053-457-2274

FAX 050-3730-0119

e-mail zaisek@city.hamamatsu.shizuoka.jp URL https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/